

米FOMCレビュー：市場予想通り利上げ見送りつつ、タ力派的な姿勢を維持

■ 今回米連邦公開市場委員会 (FOMC) のキーポイント

FOMC 01 利上げ見送り、政策金利幅は5.25-5.5%維持

➢ 2023年内あと一回の利上げ姿勢は継続(図1)

FOMC 02 来年以降の利下げ幅の圧縮を示唆

➢ 2024年末の金利予想は4.6%から5.1%へ(図2)

FOMC 03 景気上方修正も、物価予想はほぼ変わらず

➢ 2024年以降の景気堅調に警戒か(図3)

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月19-20日に今年6回目のFOMCを開催、日本時間21日未明に結果が公表されました。

■ FOMCを受けグロース株中心に下落、米10年債利回りは4.4%台に上昇

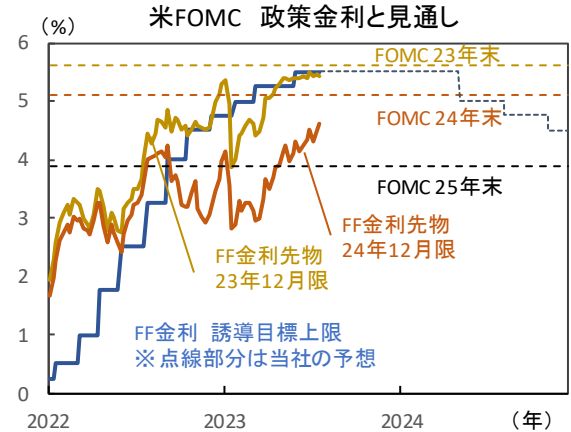
FOMC発表直後の米株式市場はグロース株を中心に下落し、米国債利回りは幅広い年限で上昇して取引を終えました。今回のFOMCでは政策金利が据え置かれた一方、パウエルFRB議長は記者会見にて物価上昇圧力の残存を背景に、先行きの利上げ再開に含みを持たせています。FOMC参加者の政策金利の予想散布図は前回6月時点と比較し、2024年の予想政策金利(中央値)が引き上げられましたが、経済見通しでは物価見通しに変化がないことから、FRBは景気堅調によるインフレ再加速懸念に警戒を持っている模様です。

■ 利上げサイクルは終了か？ 今後は利下げ時期が焦点に

今利上げサイクルでは、2022年3月から2023年7月にかけて計11回の利上げが実施され政策金利は5.25-5.5%に到達、2008年の金融危機直前を上回る水準に達しています。コロナ禍からの経済回復やロシアによるウクライナ侵攻を受けて急激に上昇した物価は、供給要因の解消や資源高の一巡など供給面の正常化を経てピークアウト傾向にあります。ただし、堅調な労働市場を背景に賃金が高止まりするなか、個人消費の好調継続から物価上昇圧力が依然として根強いことも確かです。今回パウエルFRB議長は記者会見にてタ力派的な姿勢を維持したことも、鈍化の兆候が見られない個人消費を念頭に置いたものとみられます。

しかしながら経済指標を見回すと、賃金上昇率や消費者信用の伸びも鈍化に転じつつあり、消費者を取り巻く環境は厳しさを増す状況です。この先、年後半から2024年前半にかけては米国経済が緩やかな減速が進むと見込まれるなか、市場は利下げ時期を見極める展開となると想定され、FOMC関係者発言などが注目度を増しそうです。(清水)

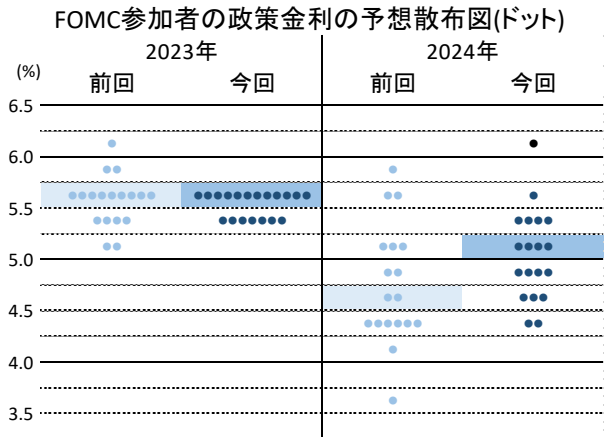
【図1】 政策金利は据え置きも年内追加利上げを示唆



注) FF金利先物(市場参加者の予想する将来の政策金利水準として使用)は2023年9月20日時点。チャート内の点線は2023年9月時点のFOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値。

出所) FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 2024年の予想利下げ幅を圧縮



注) 前回は2023年6月、今回は2023年9月のFOMC開催時。斜線部は中央値。

出所) FRBより当社経済調査室作成

【図3】 実質GDP予想は大幅に上方修正

FOMC参加者の経済見通し				
(前年比、%)	2022	2023	2024	2025
実質GDP	2.1	2.1(+1.1)	1.5(+0.4)	1.8(-)
市場予想		2.00	0.90	1.90
コアPCE	5.0	3.7(▲0.2)	2.6(-)	2.3(+0.1)
市場予想		4.20	2.70	2.20
失業率	3.6	3.8(▲0.3)	4.1(▲0.4)	4.1(▲0.4)
市場予想		3.70	4.30	4.30

注) 青背景が2023年9月FOMC開催時の値、括弧内は前回2023年6月FOMCからの変化を示す。FRB見通しのGDPとコアPCEは第4四半期比。市場予想は2023年9月20日時点の値、Bloombergの予想コンボジット。2022年は発表済のデータを使用。

出所) 米BEA、米BLS、FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会